

財務諸表に対する注記

1.継続事業の前提に関する注記

該当なし

2.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する。

②無形固定資産

該当なし

(3)引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する賞与見積額を賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しい場合は計上しない。

③徴収不能引当金

該当なし

(4)その他の財務諸表作成のための基本となる重要事項

①リース取引の会計処理

該当なし

3.重要な会計方針の変更

該当なし

4.法人で採用する退職給付制度

①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(社会福祉法人全国社会福祉協議会)

②愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業(社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会)

財務諸表に対する注記

5.法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号の第一様式、第三号の第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号の第二様式、第二号の第二様式、第三号の第二様式)
- (3) 社会福祉事業及び収益事業における拠点区分内訳表(第一号の第三様式、第二号の第三様式、第三号の第三様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分内容

- ①法人運営事業拠点区分
 - 法人運営事業
 - 福祉活動専門員事業
 - 福祉基金運営事業
 - まごころ銀行運営事業
- ②地域福祉推進事業拠点区分
 - 社会福祉活動事業
 - ボランティア活動事業
 - 福祉サービス利用援助事業
 - 生活困窮者自立相談支援事業
 - 生活困窮者家計改善支援事業
 - 事務委託事業
 - 小口資金貸付事業
 - 共同募金配分金事業
- ③地域支援事業拠点区分
 - 心配ごと相談事業
 - 生きがいデイサービス事業
 - 在宅介護支援センター事業
 - 要介護認定調査事業
 - 介護用品支給事業
- ④介護サービス事業拠点区分
 - 訪問介護事業
 - 訪問介護小田事業
 - 通所介護事業
 - 居宅介護支援事業
 - 障がい福祉サービス事業
 - 障がい福祉サービス小田事業
- ⑤内子保育園事業拠点区分
 - 内子保育園事業
- ⑥くるみ保育園事業拠点区分
 - くるみ保育園事業
- ⑦五城保育園事業拠点区分
 - 五城保育園事業
- ⑧大瀬保育園事業拠点区分
 - 大瀬保育園事業

6.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	337,543,205	0	22,114,226	315,428,979
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	340,543,205	0	22,114,226	318,428,979

財務諸表に対する注記

7.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

会計基準第3章第4(4)の規定により、国庫補助金等特別積立金 17,010,026 円を取り崩した。

8.担保に供している資産

該当なし

9.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基本財産)			
建物	642,815,858	327,386,879	315,428,979
(その他の固定資産)			
建物	138,138	138,137	1
車両運搬具	22,009,420	18,955,002	3,054,418
器具及び備品	23,646,995	14,031,248	9,615,747
その他の固定資産(自動車リサイクル預託金)	32,080	-	32,080
合計	688,642,491	360,511,266	328,131,225

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高、	債権の当期末残高
該当なし			
合計	0	0	0

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計	0	0	0

財務諸表に対する注記

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額
						役員の兼務等	事業上の関係		

科目	期末残高

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし